



平成30年3月期 第2四半期決算短信(米国基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社
 コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 助野 健児

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 吉澤 ちさと

TEL 03-6271-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,187,938	6.7	75,877	12.7	100,167	55.7	70,899	106.2
29年3月期第2四半期	1,113,617	8.4	67,354	13.3	64,353	21.1	34,384	22.8

(注) 四半期包括利益 30年3月期第2四半期 108,795百万円 (%) 29年3月期第2四半期 73,800百万円 (%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	161.92	161.37
29年3月期第2四半期	76.54	76.28

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,570,739	2,370,997	2,132,298	59.7
29年3月期	3,533,189	2,268,058	2,043,559	57.8

(注) 資本合計(純資産)は、P.8の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		35.00		35.00	70.00
30年3月期		37.50			
30年3月期(予想)				37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,460,000	5.9	185,000	7.4	200,000	2.7	125,000	4.9	285.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「基本的1株当たり当社株主帰属当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成29年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	514,625,728 株	29年3月期	514,625,728 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	77,485,940 株	29年3月期	76,869,546 株
----------	--------------	--------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	437,854,795 株	29年3月期2Q	449,232,781 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.6「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

[目次]

1.	当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
	(1) 経営成績に関する説明	P. 2
	(2) 財政状態に関する説明	P. 5
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 6
	(3) 会計方針の変更	P. 6
3.	継続企業の前提に関する重要事象等	P. 6
4.	四半期連結財務諸表	P. 7
	(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
	（四半期連結損益計算書）	P. 9
	【第2四半期連結累計期間】	P. 9
	【第2四半期連結会計期間（3ヶ月）】	P. 10
	（四半期連結包括利益計算書）	P. 11
	【第2四半期連結累計期間】	P. 11
	【第2四半期連結会計期間（3ヶ月）】	P. 11
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
	(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
	（継続企業の前提に関する注記）	P. 13
	（セグメント情報等）	P. 13
	1) 第2四半期連結累計期間	P. 13
	2) 第2四半期連結会計期間（3ヶ月）	P. 15
	（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：億円)

	2018年3月期 第2四半期累計		2017年3月期 第2四半期累計		増減額	増減率
国内売上高	41.2%	4,895	41.4%	4,606	289	6.3%
海外売上高	58.8%	6,984	58.6%	6,530	454	7.0%
売上高	100.0%	11,879	100.0%	11,136	743	6.7%
営業利益	6.4%	759	6.0%	674	85	12.7%
税金等調整前四半期純利益	8.4%	1,002	5.8%	644	358	55.7%
当社株主帰属四半期純利益	6.0%	709	3.1%	344	365	106.2%
為替レート (円/米\$)		111 円		105 円	6 円	
為替レート (円/Euro)		126 円		118 円	8 円	

(注) 表紙の「税引前四半期純利益」及び「当社株主に帰属する四半期純利益」を、「税金等調整前四半期純利益」及び「当社株主帰属四半期純利益」に、それぞれ読み替えております。

2018年3月期第2四半期連結累計期間(2017年4月1日～9月30日)の世界経済を概観すると、全体として緩やかな回復基調が継続しました。米国の景気は、個人消費や設備投資が緩やかに増加し、着実に回復が継続しました。欧州の景気は、英国で回復が緩やかになっているものの、全体としては、緩やかな回復基調が継続しました。中国や他のアジア地域の景気は持ち直しの傾向が見られました。日本では、雇用・所得環境の改善が続きました。

当社グループは、事業構造の転換で確立した強靱な経営基盤から生み出す利益を効率的に活用して安定成長できる事業ポートフォリオを構築して参りました。これらをさらに深化させ、持続的な成長を実現するために2017年8月に中期経営計画「VISION2019」(2018年3月期～2020年3月期)を策定しました。本中期経営計画では、イメージング・インフォメーション・ドキュメントソリューションに属する各事業を、「収益力の向上」「さらなる成長の加速」「未来を創る投資」の3つのステージに位置付け、現在の各事業のステージを明確化し、「各事業の収益力の向上によるキャッシュの安定的創出」「主要事業の成長加速による売上・利益の拡大」、「未来の柱となる収益貢献事業の育成」を推進することで、戦略的飛躍へと繋げていきます。また、既存事業で築いた海外販売基盤の強化を進めつつ、ヘルスケア製品や新規高機能製品などの海外展開を加速させて、さらなる成長を図ります。

当社グループの2018年3月期第2四半期累計期間における連結売上高は、電子映像事業、電子材料事業、メディカルシステム事業などで売上を伸ばし、11,879億円(前年同期比6.7%増)となりました。

営業利益は、各事業において収益性の改善を進めたことにより、759億円(前年同期比12.7%増)と大幅増となりました。これに加えて、和光純薬工業の連結子会社化による評価益により、税金等調整前四半期純利益は1,002億円(前年同期比55.7%増)、当社株主帰属四半期純利益は709億円(前年同期比106.2%増)となりました。

当四半期累計期間の円為替レートは、対米ドルで111円、対ユーロで126円となりました。

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	2018年3月期 第2四半期累計	2017年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率
イメージング ソリューション	1,748	1,543	205	13.3%
インフォメーション ソリューション	4,808	4,220	588	13.9%
ドキュメント ソリューション	5,323	5,373	△50	△0.9%
連結合計	11,879	11,136	743	6.7%

【事業セグメント別の営業利益】

(単位：億円)

セグメント	2018年3月期 第2四半期累計	2017年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率
イメージング ソリューション	239	92	147	159.4%
インフォメーション ソリューション	380	327	53	16.3%
ドキュメント ソリューション	291	405	△114	△28.2%
全社費用及び セグメント間取引消去	△151	△150	△1	-
連結合計	759	674	85	12.7%

「イメージング ソリューション部門」

イメージング ソリューション部門の連結売上高は、電子映像事業が大きく売り上げを伸ばし、1,748億円（前年同期比13.3%増）となりました。

当部門の営業利益は、収益性の改善などにより、239億円（前年同期比159.4%増）となりました。

フォトイメージング事業では、インスタントカメラ“チェキ”シリーズやチェキ用フィルムなど、撮影したその場で写真プリントが楽しめるインスタントフォトシステムの販売が欧米を中心に引き続き好調に推移し、売上が増加しました。2017年5月に販売を開始したハイブリッドインスタントカメラ「instax SQUARE SQ10」およびスクエアフォーマットフィルム「instax SQUARE Film」は、SNSに慣れ親しんだ若い世代から、写真愛好家まで幅広い層から支持を集めています。また、付加価値プリントビジネスでは、お気に入りの写真をパネル加工や額装し、部屋のインテリアとして楽しめる「WALL DECOR(ウォールデコ)プリントサービス」が成長を続け、プリント市場の裾野の拡大に貢献しています。

光学・電子映像事業の電子映像分野では、2017年2月に発売した大型サイズ(43.8mm×32.9mm)のイメージセンサーを搭載した中判ミラーレスデジタルカメラ「FUJIFILM GFX 50S」、独自の色再現技術で卓越した写真画質を実現した「Xシリーズ」のフラッグシップモデル「FUJIFILM X-T2」、2017年2月に発売した「FUJIFILM X-T20」「FUJIFILM X100F」及び交換レンズの販売が好調に推移したことにより、売上が増加しました。2017年9月に発売したXシリーズ最小・最軽量ボディと刷新されたデザインの「FUJIFILM X-E3」をラインアップに加え、ミラーレスデジタルカメラ分野をけん引していきます。

光学デバイス分野では、監視カメラ用や車載用など各種産業用レンズの販売が堅調に推移しました。シネマカメラ用レンズでは、2017年7月に販売を開始したMKシリーズの第二弾「MK50-135mm T2.9」が、Web用など市場が拡大している新興映像・制作分野で好評で、売上が伸長しました。放送用レンズでは、2017年9月に小型軽量と4K高画質を両立した24倍ズーム「UA24×7.8BE」を発表。4K対応放送レンズのラインアップは8機種となり、先進の4K分野をリードしていきます。

「インフォメーション ソリューション部門」

インフォメーション ソリューション部門の連結売上高は、電子材料事業、メディカルシステム事業などで売上を伸ばし、4,808億円（前年同期比13.9%増）となりました。

当部門の営業利益は、収益性の改善などにより、380億円（前年同期比16.3%増）となりました。

メディカルシステム事業では、体外診断(IVD)システム、内視鏡など主要分野での販売が好調に推移し、売上が増加しました。X線画像診断分野では、小型化と従来機比約1/5の軽量化を実現した超軽量移動型デジタルX線撮影装置「FUJIFILM DR CALNEO AQRO(カルネオ アクロ)」の販売が好調に推移しました。医療IT分野では、医用画像情報システム(PACS)「SYNAPSE」を中心としたシステムの販売が好調に推移しました。内視鏡分野では、当社独自の特殊光観察が可能な「LASEREO」シリーズ(国内)、「LASEREO 7000システム」(海外)の販売が好調に推移しました。超音波診断分野では、救急分野における循環器診断の臨床ニーズに応えるプレミアム機種「SonoSite X-Porte」の販売が米国を中心に拡大しました。また、携帯型超音波画像診断装置「SonoSite Edge II」、フルフラット型超音波画像診断装置「SonoSite SII」、小型・軽量のタブレットタイプの超音波画像診断装置「SonoSite iViz」など一連の新製品の販売も引き続き好調に推移しました。体外診断(IVD)分野は、海外での血液検査システム「ドライケムシリーズ」の販売が好調に推移。2017年4月に和光純薬工業の臨床検査薬事業を連結対象に加えたことで、前年に対して売上が大きく伸長しました。

医薬品事業では、低分子医薬品において後発医薬品の影響などを受け、売上は減少しました。研究開発においては、2017年8月に再発・難治性の急性骨髄性白血病を適応症とする抗がん剤「FF-10101」の臨床第I相試験を米国で開始。また、進行性の固形がんを適応症とする抗がん剤「ゲムシタビン」をリポソームに内包したリポソーム製剤「FF-10832」の臨床試験を2018年より米国で実施することを決定するなどパイプラインの開発を着実に推進しています。また、2017年7月に株式会社ボナックへの資本参加及び共同研究契約を締結しました。有効性と安定性を高めた画期的な核酸医薬品の創出を目指します。

バイオCDMO事業では、医薬品のプロセス開発・製造受託が堅調に推移しました。顧客からの増産要請や今後のさらなる需要拡大に迅速に応えるため、米国拠点のバイオ医薬品の生産能力増強や英国の生産プロセス開発拠点の増設を進めています。生産能力の増強を行うとともに、高効率・高生産の技術開発により、バイオ医薬品のプロセス開発・製造受託事業をさらに拡大していきます。

再生医療事業では、ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング(J-TEC)の自家培養表皮「ジェイス」が、2016年12月より先天性巨大色素性母斑に適応拡大した効果もあり、受注が好調に推移し、売上に貢献しました。また、再生医療で重要な役割を果たす「培地・サイトカイン」に高い技術を持つ和光純薬工業を2017年4月に連結子会社化したことで、iPS細胞の開発・製造の世界的なリーディングカンパニーである米国Cellular Dynamics International, Inc.やJ-TEC、そして「足場材(リコンビナントペプチド)」で強みを持つ富士フイルムとあわせ、グループ内のシナジーを発揮し、再生医療事業をさらに加速します。

ライフサイエンス事業では、2017年3月に販売を開始した美白化粧水「アスタリフト ホワイトブライトローション」などの美白シリーズ、「糖の吸収を抑える」と「腸内環境を整える」の2つの機能を持つ機能性表示食品「メタバリアS」などの販売が堅調に推移し、売上が増加しました。また、9月に販売を開始したアスタリフトのクリーム2製品と乳液のリニューアル品、「アスタリフト」のプレステージ(最上位)シリーズ「アスタリフト イン・フォーカス」の販売も堅調に推移しています。

ディスプレイ材料事業では、タッチパネル、有機EL関連など新規分野の製品販売が伸長しましたが、既存タック製品の在庫調整等の影響で、売上はほぼ横這いとなりました。

産業機械事業では、タッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」の販売が引き続き好調に推移し、工業用X線フィルムや圧力測定フィルム「プレスケール」の販売も堅調に推移し、売上に貢献しました。

電子材料事業では、先端フォトレジストやフォトリソ周辺材料、CMPスラリー、イメージセンサー用カラーモザイクなどの販売が引き続き好調に推移し、売上が増加しました。

ファインケミカル事業では、紙おむつなど日用品に使用される高吸水性樹脂の原料となる重合開始材などの化成品の売上が伸長しました。和光純薬工業とのシナジーを早期に実現すべくグループ全体

で統合を強化し、事業成長を加速させていきます。

記録メディア事業では、「BaFe（バリウムフェライト）磁性体」などの独自技術を使用したデータストレージ用磁気テープの販売が堅調に推移しました。デジタルデータの増大に伴いデータアーカイブ分野への BaFe 製品の拡販を進めるとともに、「dternity(ディターニティ)」などのアーカイブサービスを提供することで、ビッグデータ時代の顧客ニーズに確実に対応していきます。

グラフィックシステム事業では、製版・刷版材料の総需要減による販売減などにより、売上は減少しました。刷版材料の分野で高い環境性能を持つ無処理版など高付加価値製品およびデジタルプレスでの拡販を進めています。

インクジェット事業では、インク及び産業用インクジェットヘッドの販売が堅調に推移しました。これまで注力してきた商業印刷分野、サインディスプレイ分野やセラミック分野に加え、テキスタイルなど、新たな領域へ独自の製品を展開し、事業を拡大していきます。

「ドキュメント ソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、主にオセアニア地域での販売減少などにより、5,323 億円（前年同期比 0.9%減）となりました。

当部門の営業利益は、為替のマイナス影響などにより、291 億円（前年同期比 28.2%減）となりました。

オフィスプロダクト&プリンター事業のオフィスプロダクト分野では、国内やオセアニア地域で複合機の販売台数が減少しましたが、欧米向け輸出で新製品の販売が好調に推移し、全体の販売台数は前年並みとなりました。オフィスプリンター分野では、製品ミックスの上位シフトにより、販売台数が減少しました。

プロダクションサービス事業では、昨年好調だった基幹業務出力向けプリンターや、欧米向けの販売台数が減少したことから全体の販売台数は減少しましたが、中国での販売は引き続き好調に推移しました。

ソリューション&サービス事業では、オセアニア地域で昨年大型商談の反動で売上が減少しましたが、国内の業種業務別ソリューションの販売が堅調に推移し、売上はほぼ横這いとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

2018年3月期第2四半期末は、営業権の増加などにより、前期末（2017年3月31日）に比べ、資産合計が375億円増の3兆5,707億円となりました。負債は654億円減の1兆1,997億円となりました。株主資本は887億円増の2兆1,323億円となりました。この結果、流動比率は前期末に比べ4.1ポイント減の295.1%、負債比率は5.6ポイント減の56.3%、株主資本比率は1.9ポイント増の59.7%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	2018年3月期 第2四半期累計	2017年3月期 第2四半期累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,110	1,399	△289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,790	△355	△1,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,357	△241	△1,116

2018年3月期第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の増加などにより、1,110億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、和光純薬工業の買収や固定資産の購入などにより、1,790億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャ

キャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、△680億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や社債償還などにより、1,357億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の2018年3月期第2四半期末残高は、前期末(2017年3月31日)に比べ1,932億円減少し、6,828億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期業績は、Vision2019の実現に向けて「新規事業の利益貢献」「グローバル展開の加速」「効率的な経営」の三つを重点課題として取り組むと共に、各事業における収益性の改善などにより、連結売上高は2兆4,600億円(前期比5.9%増)、営業利益は1,850億円(前期比7.4%増)、税金等調整前当期純利益は2,000億円(前期比2.7%増)、当社株主帰属当期純利益は1,250億円(前期比4.9%減)を予想しております。

下期の対米ドル円為替レートを110円、対ユーロ円為替レートを120円で想定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

2015年11月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2015-17「繰延税金の貸借対照表における分類」を発行しました。会計基準アップデート2015-17は、全ての繰延税金資産・負債を貸借対照表で固定に区分することを規定しております。当社は、この基準を第1四半期より将来に向かって適用し、過年度の期間については遡及修正しておりません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(1) 四半期連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第2四半期 連結会計期間末 2017年9月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 2017年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]				
流動資産				
現金及び現金同等物		682,780	875,958	△ 193,178
有価証券		6,051	6,044	7
受取債権				
営業債権及びリース債権		639,194	640,279	△ 1,085
関連会社等に対する債権		16,832	19,708	△ 2,876
貸倒引当金		△ 27,162	△ 24,207	△ 2,955
		628,864	635,780	△ 6,916
棚卸資産		391,379	339,242	52,137
前払費用及びその他の流動資産		132,671	177,776	△ 45,105
流動資産 合計		1,841,745	2,034,800	△ 193,055
投資及び長期債権				
関連会社等に対する投資及び貸付金		32,075	28,962	3,113
投資有価証券		148,539	134,032	14,507
長期リース債権及びその他の長期債権		133,150	139,124	△ 5,974
貸倒引当金		△ 2,651	△ 2,579	△ 72
投資及び長期債権 合計		311,113	299,539	11,574
有形固定資産				
土地		104,510	90,772	13,738
建物及び構築物		718,445	697,327	21,118
機械装置及びその他の有形固定資産		1,652,009	1,619,959	32,050
建設仮勘定		31,436	31,259	177
		2,506,400	2,439,317	67,083
減価償却累計額		△ 1,955,926	△ 1,918,703	△ 37,223
有形固定資産 合計		550,474	520,614	29,860
その他の資産				
営業権		601,873	499,833	102,040
その他の無形固定資産		134,948	76,448	58,500
その他		130,586	101,955	28,631
その他の資産 合計		867,407	678,236	189,171
資産 合計		3,570,739	3,533,189	37,550

科目	期別	2018年3月期第2四半期 連結会計期間末 2017年9月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 2017年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]				
流動負債				
社債及び短期借入金		75,606	123,999	△ 48,393
支払債務				
営業債務		221,939	234,217	△ 12,278
設備関係債務		16,729	19,913	△ 3,184
関連会社等に対する債務		3,687	3,733	△ 46
		242,355	257,863	△ 15,508
未払法人税等		17,678	32,005	△ 14,327
未払費用		185,675	179,055	6,620
その他の流動負債		102,808	87,256	15,552
流動負債 合計		624,122	680,178	△ 56,056
固定負債				
社債及び長期借入金		437,410	434,843	2,567
退職給付引当金		35,951	39,444	△ 3,493
その他の固定負債		102,259	110,666	△ 8,407
固定負債 合計		575,620	584,953	△ 9,333
負債 合計		1,199,742	1,265,131	△ 65,389
[純資産の部]				
株主資本				
資本金		40,363	40,363	-
普通株式				
発行可能株式総数 800,000,000株				
発行済株式総数 514,625,728株				
資本剰余金		80,958	81,761	△ 803
利益剰余金		2,330,132	2,275,626	54,506
その他の包括利益(△損失)累積額		△ 16,824	△ 54,720	37,896
自己株式		△ 302,331	△ 299,471	△ 2,860
株主資本 合計		2,132,298	2,043,559	88,739
非支配持分		238,699	224,499	14,200
純資産 合計		2,370,997	2,268,058	102,939
負債・純資産 合計		3,570,739	3,533,189	37,550

(注)その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	2017年9月30日現在	2017年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	50,537	42,693	7,844
為替換算調整額	32,410	4,057	28,353
年金負債調整額	△ 99,170	△ 100,486	1,316
デリバティブ未実現損益	△ 601	△ 984	383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別		2018年3月期第2四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日		2017年3月期第2四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日		増減 (△は減少)	
							増減額	増減率
売上高	%		%					%
売上高		1,017,795		945,249		72,546		7.7
レンタル収入		170,143		168,368		1,775		1.1
	100.0	1,187,938	100.0	1,113,617		74,321		6.7
売上原価								
売上原価		645,103		593,518		51,585		8.7
レンタル原価		69,497		71,710		△ 2,213		△ 3.1
	60.2	714,600	59.7	665,228		49,372		7.4
売上総利益	39.8	473,338	40.3	448,389		24,949		5.6
営業費用								
販売費及び一般管理費	26.8	319,033	27.0	300,074		18,959		6.3
研究開発費	6.6	78,428	7.3	80,961		△ 2,533		△ 3.1
	33.4	397,461	34.3	381,035		16,426		4.3
営業利益	6.4	75,877	6.0	67,354		8,523		12.7
営業外収益及び費用(△)								
受取利息及び配当金		2,990		2,910		80		
支払利息		△ 2,629		△ 2,422		△ 207		
為替差損益・純額		1,446		△ 7,614		9,060		
投資有価証券売却損益・純額		250		3,981		△ 3,731		
その他損益・純額		22,233		144		22,089		
	2.0	24,290	△ 0.2	△ 3,001		27,291		-
税金等調整前四半期純利益	8.4	100,167	5.8	64,353		35,814		55.7
法人税等	1.9	23,099	1.9	20,098		3,001		14.9
持分法による投資損益	0.0	390	△ 0.2	△ 2,663		3,053		-
四半期純利益	6.5	77,458	3.7	41,592		35,866		86.2
控除:非支配持分帰属損益	△ 0.5	△ 6,559	△ 0.6	△ 7,208		649		-
当社株主帰属四半期純利益	6.0	70,899	3.1	34,384		36,515		106.2

【第2四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第2四半期 連結会計期間 自 2017年7月1日 至 2017年9月30日		2017年3月期第2四半期 連結会計期間 自 2016年7月1日 至 2016年9月30日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高		532,735		485,602	47,133		9.7
レンタル収入		83,715		82,170	1,545		1.9
		100.0	616,450	100.0	567,772	48,678	8.6
売上原価							
売上原価		339,680		304,475	35,205		11.6
レンタル原価		34,467		35,266	△ 799		△ 2.3
		60.7	374,147	59.8	339,741	34,406	10.1
売上総利益		39.3	242,303	40.2	228,031	14,272	6.3
営業費用							
販売費及び一般管理費		26.1	161,092	26.2	148,986	12,106	8.1
研究開発費		6.7	41,170	7.3	41,191	△ 21	△ 0.1
		32.8	202,262	33.5	190,177	12,085	6.4
営業利益		6.5	40,041	6.7	37,854	2,187	5.8
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			1,128		879	249	
支払利息			△ 1,204		△ 1,189	△ 15	
為替差損益・純額			618		△ 1,157	1,775	
投資有価証券売却損益・純額			-		3,981	△ 3,981	
その他損益・純額			1,960		381	1,579	
		0.4	2,502	0.5	2,895	△ 393	△ 13.6
税金等調整前四半期純利益		6.9	42,543	7.2	40,749	1,794	4.4
法人税等		2.1	12,867	2.1	12,040	827	6.9
持分法による投資損益		0.0	133	△ 0.4	△ 2,056	2,189	-
四半期純利益		4.8	29,809	4.7	26,653	3,156	11.8
控除:非支配持分帰属損益		△ 0.4	△ 2,712	△ 0.8	△ 4,337	1,625	-
当社株主帰属四半期純利益		4.4	27,097	3.9	22,316	4,781	21.4

(四半期連結包括利益計算書)

【第2四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第2四半期 連結累計期間	2017年3月期第2四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	
四半期純利益		77,458	41,592	35,866
その他の包括利益(△損失) — 税効果調整後				
有価証券未実現損益変動額		7,934	△ 9,317	17,251
為替換算調整額		30,752	△ 113,494	144,246
年金負債調整額		1,577	4,160	△ 2,583
デリバティブ未実現損益変動額		446	241	205
その他の包括利益(△損失) 合計		40,709	△ 118,410	159,119
四半期包括利益(△損失)		118,167	△ 76,818	194,985
控除: 非支配持分帰属四半期包括損益		△ 9,372	3,018	△ 12,390
当社株主帰属四半期包括利益(△損失)		108,795	△ 73,800	182,595

【第2四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第2四半期 連結会計期間	2017年3月期第2四半期 連結会計期間	増減 (△は減少)
		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	
四半期純利益		29,809	26,653	3,156
その他の包括利益(△損失) — 税効果調整後				
有価証券未実現損益変動額		1,695	1,654	41
為替換算調整額		19,397	△ 13,983	33,380
年金負債調整額		1,100	2,280	△ 1,180
デリバティブ未実現損益変動額		123	376	△ 253
その他の包括利益(△損失) 合計		22,315	△ 9,673	31,988
四半期包括利益		52,124	16,980	35,144
控除: 非支配持分帰属四半期包括損益		△ 4,930	△ 3,695	△ 1,235
当社株主帰属四半期包括利益		47,194	13,285	33,909

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第2四半期 連結累計期間	2017年3月期第2四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
		自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益		77,458	41,592	35,866
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		61,594	58,992	2,602
(2) 段階取得に係る再評価益		△ 20,838	-	△ 20,838
(3) 投資有価証券売却損益		△ 250	△ 3,981	3,731
(4) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		484	3,062	△ 2,578
(5) 資産及び負債の増減				
受取債権の減少		45,566	50,250	△ 4,684
棚卸資産の増加		△ 27,762	△ 9,174	△ 18,588
営業債務の減少		△ 28,519	△ 7,518	△ 21,001
未払法人税等及びその他負債の減少		△ 10,357	△ 17,714	7,357
(6) その他		13,596	24,386	△ 10,790
小計		33,514	98,303	△ 64,789
営業活動によるキャッシュ・フロー		110,972	139,895	△ 28,923
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△ 30,624	△ 39,296	8,672
2. ソフトウェアの購入		△ 9,603	△ 10,598	995
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		493	29,711	△ 29,218
4. 有価証券・投資有価証券の購入		△ 2,347	△ 1,478	△ 869
5. 定期預金の増加(△)・減少(純額)		△ 7,724	874	△ 8,598
6. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加		△ 2,006	△ 2,479	473
7. 事業の買収 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		△ 125,657	△ 1,334	△ 124,323
8. その他		△ 1,511	△ 10,902	9,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 178,979	△ 35,502	△ 143,477
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		541	23,963	△ 23,422
2. 長期債務の返済額		△ 101,768	△ 6,056	△ 95,712
3. 短期債務の増加・減少(△)(純額)		△ 11,069	3,359	△ 14,428
4. 親会社による配当金支払額		△ 15,321	△ 14,641	△ 680
5. 非支配持分への配当金支払額		△ 4,476	△ 4,023	△ 453
6. 自己株式の取得(純額)		△ 4,095	△ 26,516	22,421
7. その他		502	△ 139	641
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 135,686	△ 24,053	△ 111,633
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		10,515	△ 31,182	41,697
V. 現金及び現金同等物純増加・純減少(△)		△ 193,178	49,158	△ 242,336
VI. 現金及び現金同等物期首残高		875,958	600,897	275,061
VII. 現金及び現金同等物四半期末残高		682,780	650,055	32,725

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1) 第2四半期連結累計期間

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第2四半期 連結累計期間		2017年3月期第2四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日		自 2016年4月1日 至 2016年9月30日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
イメージングソリューション :							
外部顧客に対するもの		14.7	174,838	13.9	154,334	20,504	13.3
セグメント間取引			1,219		1,302	△ 83	-
計			176,057		155,636	20,421	13.1
インフォメーションソリューション :							
外部顧客に対するもの		40.5	480,777	37.9	421,957	58,820	13.9
セグメント間取引			435		687	△ 252	-
計			481,212		422,644	58,568	13.9
ドキュメントソリューション :							
外部顧客に対するもの		44.8	532,323	48.2	537,326	△ 5,003	△ 0.9
セグメント間取引			3,660		3,826	△ 166	-
計			535,983		541,152	△ 5,169	△ 1.0
セグメント間取引消去			△ 5,314		△ 5,815	501	-
連結 合計		100.0	1,187,938	100.0	1,113,617	74,321	6.7

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第2四半期 連結累計期間		2017年3月期第2四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日		自 2016年4月1日 至 2016年9月30日		増減額	増減率
営業利益 :		%		%			%
イメージングソリューション		13.6	23,901	5.9	9,213	14,688	159.4
インフォメーションソリューション		7.9	37,964	7.7	32,657	5,307	16.3
ドキュメントソリューション		5.4	29,080	7.5	40,476	△ 11,396	△ 28.2
計			90,945		82,346	8,599	10.4
全社費用及びセグメント間取引消去			△ 15,068		△ 14,992	△ 76	-
連結 合計		6.4	75,877	6.0	67,354	8,523	12.7

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等

インフォメーションソリューション : メディカルシステム機材、医薬品、医薬品プロセス開発・製造受託サービス、再生医療製品、ライフサイエンス製品、ディスプレイ材料、産業機材、記録メディア、電子材料、ファインケミカル、グラフィックシステム機材、インクジェット機材等

ドキュメントソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

②所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第2四半期 連結累計期間 自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日		2017年3月期第2四半期 連結累計期間 自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日		増減 (△は減少)	
						増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
日本 :							
外部顧客に対するもの		49.3	585,653	50.1	557,270	28,383	5.1
セグメント間取引			244,983		216,700	28,283	-
計			830,636		773,970	56,666	7.3
米州 :							
外部顧客に対するもの		18.3	217,019	18.0	200,348	16,671	8.3
セグメント間取引			23,002		19,367	3,635	-
計			240,021		219,715	20,306	9.2
欧州 :							
外部顧客に対するもの		9.1	107,667	8.4	93,896	13,771	14.7
セグメント間取引			9,486		7,851	1,635	-
計			117,153		101,747	15,406	15.1
アジア及びその他 :							
外部顧客に対するもの		23.3	277,599	23.5	262,103	15,496	5.9
セグメント間取引			157,242		144,654	12,588	-
計			434,841		406,757	28,084	6.9
セグメント間取引消去			△ 434,713		△ 388,572	△ 46,141	-
連結 合計		100.0	1,187,938	100.0	1,113,617	74,321	6.7

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第2四半期 連結累計期間 自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日		2017年3月期第2四半期 連結累計期間 自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日		増減 (△は減少)	
						増減額	増減率
営業利益 :		%		%			%
日本		5.3	44,058	4.2	32,348	11,710	36.2
米州		4.1	9,851	4.2	9,302	549	5.9
欧州		3.9	4,518	1.8	1,806	2,712	150.2
アジア及びその他		5.8	25,014	6.5	26,393	△ 1,379	△ 5.2
セグメント間取引消去			△ 7,564		△ 2,495	△ 5,069	-
連結 合計		6.4	75,877	6.0	67,354	8,523	12.7

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第2四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日		2017年3月期第2四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高 :		%		%			
国内		41.2	489,521	41.4	460,618	28,903	6.3
海外 :							
米州		19.4	229,985	19.5	217,516	12,469	5.7
欧州		12.1	144,440	11.2	125,092	19,348	15.5
アジア及びその他		27.3	323,992	27.9	310,391	13,601	4.4
計		58.8	698,417	58.6	652,999	45,418	7.0
連結 合計		100.0	1,187,938	100.0	1,113,617	74,321	6.7

(注)【海外売上高(仕向地ベース)】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

2) 第2四半期連結会計期間(3ヶ月)

【事業セグメント別売上高】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第2四半期 連結会計期間 自 2017年7月1日 至 2017年9月30日		2017年3月期第2四半期 連結会計期間 自 2016年7月1日 至 2016年9月30日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高 :		%		%			
イメージング ソリューション		14.6	89,878	13.5	76,532	13,346	17.4
インフォメーション ソリューション		40.7	250,790	38.2	216,973	33,817	15.6
ドキュメント ソリューション		44.7	275,782	48.3	274,267	1,515	0.6
連結 合計		100.0	616,450	100.0	567,772	48,678	8.6

(注)各区分に属する主要な製品の名称

- イメージング ソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等
- インフォメーション ソリューション : メディカルシステム機材、医薬品、医薬品プロセス開発・製造受託サービス、再生医療製品、ライフサイエンス製品、ディスプレイ材料、産業機材、記録メディア、
- ドキュメント ソリューション : 電子材料、ファインケミカル、グラフィックシステム機材、インクジェット機材等
オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第2四半期 連結会計期間 自 2017年7月1日 至 2017年9月30日		2017年3月期第2四半期 連結会計期間 自 2016年7月1日 至 2016年9月30日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高 :		%		%			
国内		41.9	258,056	42.6	241,700	16,356	6.8
海外 :							
米州		19.0	116,927	19.1	108,379	8,548	7.9
欧州		12.3	75,993	10.6	60,560	15,433	25.5
アジア及びその他		26.8	165,474	27.7	157,133	8,341	5.3
計		58.1	358,394	57.4	326,072	32,322	9.9
連結 合計		100.0	616,450	100.0	567,772	48,678	8.6

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。